

3分でわかる

パブリックビジネス

分野別 参入チャンス三ツ星ガイド 付き

市場化テスト、指定管理者制度、特区・・・

「そもそも官業開放や規制改革とは何だ？」

「自分の業種や仕事にどう関係するのか？」

「オイシイのは一部の大手企業。ウチは関係ないのではないのか？」・・・

この冊子でわかります。

ツールはすでに準備されています。

ビジネスチャンスを手にするかどうかは、あなた次第!

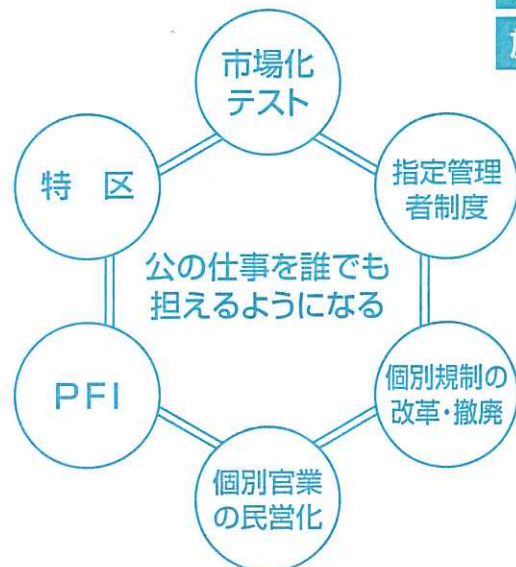
それがパブリックビジネス。

建設
設備
製造
化学
商社
食品
運輸
通信
IT
エネルギー
金融
コンサル
教育
医療
警備
旅行

ご案内

この冊子でご紹介しているような、いわゆる「基礎知識」についても、『パブリックビジネス・リポート』で毎月わかりやすく解説していきます。また「読者限定のウェブ」では、指定管理者制度、特区、市場化テストなどの全国レベル・都道府県別の最新情報を網羅します。●地方自治体「指定管理者入札実施情報」 ●パブリックビジネスで儲けを狙う「関連企業インデックス」などすぐに役立つ情報も見逃せません。

皆様のお申込みを心よりお待ちしております。



いますぐアクセス! 詳細情報と購読申込みは <http://pb.nikkeibp.co.jp/>

■個人の年間予約購読・直送 ■月刊(毎月10日発行)、6冊(05年10月~06年3月) ■A4変型判・約16ページ

■読者限定メールマガジン(月2回) & 専用ウェブ ■購読料金: 12,600円(税込み)

特区とは？誰でも提案できる規制改革実験場

「どぶろくを作って売るのが認めてくれ」「保育所と幼稚園を一貫経営させてくれ」・・・これらは実際に申請があり、認定された特区。特区は誰でも申請可能。地域を限定し、法制度による規制を取り払うことを実現するツールだ。既に、全国で500を超える特区が認定されている。特区活用により規制を撤廃できれば、新しいビジネスチャンスがあらわれる。

よくわかるケーススタディ ※特区はあらゆる分野にビジネスチャンス

① 続々生まれる民間学校

04年末現在、教育特区は全国98カ所。岡山県の「朝日学園」、群馬県の「ぐんま国際アカデミー」などは、スパルタ式でよりハイレベルな教育環境を提供するのが売り。続々生まれる民間学校は、教育分野だけでなく、建設、各種設備・備品、パソコン、給食など幅広い分野に経済波及効果がある。

② 100社越す民間企業の農業参入

農業がビジネスになりそうだ。居酒屋チェーンが有機野菜を生産し系列店に流す、食品メーカーがオリーブ栽培、ワイン業者がブドウ生産、地元の建設・土木会社がソバ栽培とともに農地や農道を整備、など多彩な展開。農協が独占してきた農業向け融資も、一般金融機関が進出しつつある。

分野別 参入チャンス



なるほどビジネスチャンス

ハイテク仕様のPFI刑務所 IT企業にチャンス

PFI方式で建設・運営される刑務所の準備が山口県で進んでいる。警備システムなど最新のIT（情報技術）活用が注目されている。刑務所内では、受刑者の衣服にICタグを取り付け、監視室から居所を把握、扉や鉄格子の代わりに強化ガラスや赤外線センサーを利用する。刑務所運営といえば主役は警備業界と見られてきたが、IT企業・住設機器メーカーにも大きなチャンスだ。

分野別 参入チャンス



ミニ知識 PFI (private financial initiative)

従来、官が行ってきた公共施設などの企画、建設、維持管理、運営について民間の資金とノウハウを活用できるようにした制度。昨年「PFI投資専門会社」という業態が現れ、中堅・中小企業参入の機会も増えている。

なるほどビジネスチャンス

混合診療 医療業界に10兆円級の神風

保険診療と保険外診療を併用した混合診療。現段階では、治療全体のほんの一部でも保険外診療を受けてしまうと、保険内診療も含めて全額患者負担になってしまう。混合診療が解禁されれば、保険適用内の治療には保険を活用し、適用外の治療は自己負担で受ける、という選択が可能になる。しかし、適用外の先進医療の治療代は数千円になるものもある。こうした治療費用は庶民の負担限度を超えている。ここに保険外診療分の治療費を補償する新型医療保険のニーズが生まれる。これは同時に医療機関にとって保険適用外の診療機会の増大だ。混合診療は2006年通常国会に法案提出される見通し。実現すれば巨大なチャンスがやってくる。

分野別 参入チャンス



カンタン
解説

指定管理者制度とは？ 全国の中小企業に大チャンスがある

地方自治体が運営している文化施設、スポーツ施設、病院、給食センター、上下水道などを民間に委託する制度。ほとんどの地方自治体の財政は逼迫している上、来年9月までに全国すべての地方自治体は直営か委託かの決断を義務づけられているので、地方議会はこれから必死で検討する。地元限定で委託先を募集する自治体も多いため、地方の中堅・中小企業にとっても要注目だ。



よくわかるケーススタディ

北九州・門司港レトロ地区 観光施設再興

地元の人材派遣業が音頭を取り、ビル管理業と印刷業の地元企業2社と大手旅行代理店JTBまで口説き落として、2つの巨大施設（総額投資100億円、年間赤字3億円）の運営受託を昨年11月に勝ち取った。市は、施設を無償で貸し出し、年間1億8000万円の補助金を出す。黒字転換は4社連合の腕次第。現在、人材育成、サービス向上、施設の魅力的な演出・PR、ツアー企画などに取り組んでいる。

分野別
参入チャンス



カンタン
解説

市場化テスト。官と民とが同じ土俵でサービス力を競う

官と民とが提案内容を競う形で入札が行われ、民の提案が優れば仕事が取れる「官民共同入札」の仕組み。ハローワークの仕事、社会保険庁の年金の収納事業、刑務所の運営などで、この4月から試行が始まった。来年初の通常国会で「法制化」が実現する見通し。そうなれば「本番」がスタートする。各種の検査・登録業務や、統計・調査、資格認定など対象になる業務は無限にあり、パブリックビジネスの最強ツールになる。



なるほどビジネスチャンス

ハローワークの仕事

設置数全国約700。職員2万4000人。潜在市場1300億円。これがハローワーク。個別の入札（地区単位、業務単位）で勝てば、あなたの会社の得意業務で参入可能。現在の業務を発展させ「求職者を派遣スタッフとして登録」「民間失業保険を導入」「失業者の貸金業を併営」などもあり得る。また、身近な参入例は「求人開拓事業の代行」だ。人材ビジネスと無関係な業種でも、土地勘・人脈・営業網を持つ地元企業なら、チャンスはある。

分野別
参入チャンス



なるほど
ビジネスチャンス

IT、金融からエネルギー、住宅・土地に至るまで、民間が提案した900件の「規制改革要望」。規制廃止・緩和の「次の一手」が見えてくる。ビジネスチャンス情報の宝庫だ。

内閣府は6月と10月の年2回、民間からの規制改革提案を集中的に受け付けている。今年6月には総数1300件の要望が寄せられた。このうち「全国規模の規制改革要望」は900項目。「自社の業務活動を阻害している許認可制度を撤廃してほしい」など切実な要望が多い。それぞれの内容は関連法と結び付いているため、申請者が具体的に何を狙っているのかわからない場合も多いが、実は多数のビジネスチャンス情報が詰まっている。「この規制が撤廃されたら、自社のビジネスにはこう応用できる」といった視点で読むことがポイントだ。

●05年6月受付「全国規模の規制改革要望」の代表例

① IT分野 (13項目) ・BSデジタル放送周波数帯域の柔軟な利用 ・ブロードバンドサービスを利用した電気通信役務利用放送の著作権法上の位置付けの明確化	⑥ 雇用・労働分野 (53項目) ・ホワイトカラーエグゼンプション(労働時間管理規制からの除外)制度の早期導入 ・労働者派遣法上のいわゆる26業種の見直し
② 競争政策・金融・法務分野 (253項目) ・子会社による親会社株式保有規制の撤廃 ・都銀等による信託業務(不動産売買等の仲介等)に関わる規制の緩和 ・コミットメントライン契約(特定融資枠契約)の対象企業の拡大 ・国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る譲渡禁止特約等の解除	⑦ 農林水産業・流通分野 (16項目) ・農業生産法人以外の株式会社等の法人による農地の取得・保有の容認 ・大型店舗酒類小売業免許の制限の緩和
③ 国際物流・人材交流分野 (29項目) ・外国籍特殊船舶の外国籍船員による国内運航作業に関する規制の緩和 ・外国企業との契約に基づく専門的・技術的分野の外国人受け入れに係る在留資格の早期整備 ・台湾修学旅行生等への査証の免除	⑧ エネルギー・運輸分野 (56項目) ・圧縮天然ガス自動車燃料充てん設備の蓄ガス量上限の拡大 ・航空機の航行援助施設利用料の見直し ・ETC(有料道路自動車料金収受システム)の民間利用の促進
④ 教育分野 (16項目) ・学校設置会社の設置する学校に対する建築基準法の緩和 ・教職員初任者研修に関わる規制の緩和	⑨ 住宅・土地分野 (35項目) ・複合分譲マンションにおける商業店舗の改修工事要件の緩和 ・絶対高さ制限を定める高度地区の指定の緩和
⑤ 医療・福祉分野 (119項目) ・医薬品のインターネット販売に関する規制の緩和 ・レセプトの直接審査・支払いに係る基準の見直し	⑩ 環境・保安分野 (54項目) ・事業系一般廃棄物(パレット等木くず)の処理に関する規制の見直し ・廃プラスチック焼却に関する許可対象の見直し ・保安法令の重複適用の排除
	⑪ その他(行政手続、基準認証等) (89項目) ・電気通信工業における監理技術者の資格取得条件の緩和

※あらゆる分野にビジネスチャンス

分野別
参入チャンス



規制改革・民間開放は「官」から降ってくるものではありません。
規制改革・民間開放は「民」が動いて勝ち取るものです。

情報を集め、発想力を高め、自ら行動する。
そうすれば、あなたはチャンスをつかめる！
それがパブリックビジネスです。